

市政に対する

一般質問

今定例会では、12人の議員が2月20日、21日、24日に一般質問を行いました。質問の中から、主なものの要旨を質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、市側は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

小林啓子議員

- 子育て世帯臨時特例給付金について
- 地域包括ケアシステム構築について

本田謡子議員

- これからの防災について
- 働くお母さんに対する子育て支援について
- 人間ドック・脳ドックの検診費用一部助成について

松本章議員

- 空き家条例の施行に向けて
- 光熱水費値上げへの対応について
- 駅西口区画整理事業について

小河原浩和議員

- 都市計画道路 杉戸幸手栗橋線の整備について
- 国道4号線バイパスの4車線化について

小林順一議員

- 地域経済の活性化について
- 空き家管理条例制定の進捗状況について

松田雅代議員

- 香日向小学校問題について
- 幸手市の教育課題について

中村孝子議員

- 東部消防組合について
- 駅西口地区土地区画整理事業について
- 本庁舎整備事業について

大久保忠三議員

- 平須賀地内のシート洗浄工場について
- 集会所等の安全対策について

宮杉勝男議員

- 市で使用している備品について
- 生徒指導における学校と警察の連携について
- 将来の治水対策について

小林英雄議員

- 交通渋滞の緩和について
- 桜まつりについて

小島和夫議員

- 道路問題について
- 財政問題について

木村治夫議員

- 国民健康保険事業の医療費の適正化について
- 市地域防災計画の民生安定のための措置について
- 防災士について
- 農業の振興について

- それぞれの内容の詳細は会議録及び市議会ホームページ（インターネット映像配信システム）でご覧になれます。
- 会議録は図書館、各公民館の図書コーナー、または市議会ホームページで公開しています。
- 3月定例会の会議録は6月上旬頃公開予定です。



本田謡子議員

働くお母さんの子育て支援策と現状と対策は

A

働くお母さんへの支援策については、保育所、学

Q

幸手市は「子育てしやすいまちづくり」を目指している。その中で、就学前の子どもがいる働くお母さんの子育て支援策と、就学児童のいる働くお母さんの子育て支援策に、それぞれの現状と対策を伺う。

働くお母さんへの支援策については、保育所、学童保育室、一時保育、ファミリーサポートセンターがある。保育所については、国の子ども・子育て支援新制度に対応するため、今年実施したニーズ調査の結果を踏まえ、市内私立幼稚園や保育所と十分な連携を取り、保育所の運営方法等を検討していきたい。また、現在、「たつまき学童保育室」については、在籍児童が多いため、今後、さくら小学校内に開設することを検討していきたいと考えている。



(健康福祉部長)



小林啓子議員

子育て世帯臨時特例給付金の対象・支給額は

Q

平成25年度幸手市一般会計補正予算において、子育て世帯臨時特例給付金が計上された。

これは、国の平成25年度補正予算において、公明党が反映させた内容である。幸手市の支給対象者及び支給額について伺う。また、実施方法及び支給月に

A

についても伺う。

支給対象者は、平成26年1月分の児童手当の受給者である。ただし、平成25年中の所得が児童手当の所得制限を超える高所得者や、臨時福祉給付金の対象者は除かれる。支給額は、対象児童一人につき1万円を一回限り支給する。実施方法及び支給月については、県の説明会の内容を精査し、関係部署と連携を図りながら、

給付事務を円滑に進められるよう検討し、7、8月頃からの支給を考えている。



(健康福祉部長)

値上がりする光熱水費の対応は



松本章議員

Q このところ、光熱水費の値上がりは家計を圧迫している。

市の財政に関しても平成24年度決算で約1億9千万、平成26年度予算では約2億1千万となっている。東京電力は夏までに原発が稼働しないと更なる値上げをすると話している。そこで(1)光熱水費について市の考えを

伺う。
(2)対応策として「節電」「PPS事業者と契約」「自ら発電する」が考えられるがいかがか。

A 光熱水費の値上がりは、原油価格等の高騰に伴うものと考えている。さらに、消費税率の改正による影響も懸念される



ため、引き続き、照明の間引き点灯や、OA機器のパワーセーブ機能を用いて、より一層の省エネに努めていく。
これからの対応についても、引き続き、電気製品の省エネを考慮した運用や、公用車のアイドリングストップ機能付きの低燃費車の導入に加え、PPSの導入についても、削減率等でメリットの出る施設について検証を進め、対応していく。

(総務部長)

杉戸幸手栗橋線の早期着工を望む



小河原浩和議員

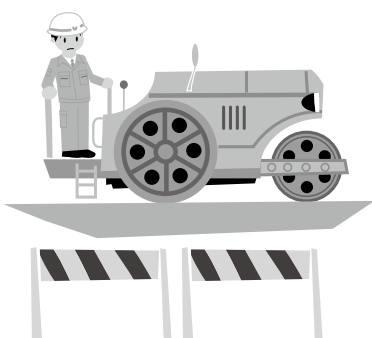
Q 都市計画道路杉戸幸手栗橋線は、幸手市の西側地域を南北に縦断し、久喜新道や御成街道、今後できる西口停車場線や圏央道の側道三ツ家慶作線など、多くの主要幹線とも交差する幸手市の将来を左右する大変重要な道路と確信する。用地買収や整備状況、地元説明会等の進捗状況及び今後の整備方

針を伺う。

A 杉戸幸手栗橋線は、県道加須幸手線から市道1-5号線までの区間が供用開始されている。その他の区間は、線形を確定する測量を実施している区間もあるが、現在のところ、未整備となっている。

今後の整備方針として、まずは、幸手駅西口区画整理事業により整備する区間を最優先で行う。その他の区間については、

圏央道の開通により市内の道路状況が大きく変わることが予想されるので、こうした状況を踏まえ、早期整備に向け取り組んでいきたい。(建設経済部長)



地域経済を活性化させるには



小林順一議員

Q 幸手市の経済を活性化させるには、市内の農家、商工業を営まれている皆さんが安定した経営を継続すること、市民の皆さんが市内で買い物をしていただき、また、他県他市町からの幸手市特有の観光資源、物産をフルに活用して人を呼び込む工夫をすべきである。

そこで、さくらファームの運

営状況と、幸手市の経済活性化に課題があれば伺う。

A さくらファームのオープン後11か月間の来客数は14万2千人。単なる野菜直売所としてではなく、観光物産販売所として引き続き各商品の品質の向上と、農商工連携による6次産業化による特産品の開発・販売で売上の増加を図っていく。

地域経済の面では、今後、圏央道幸手ICの開設、産業団地

への企業進出、駅橋上化や自由通路の開設等駅周辺の整備をすることにより、流入人口の増加が見込まれている。これらの人々をいかに経済活動へ結びつけていくのが課題である。

(建設経済部長)



香日向小跡地利用に早急に三者協議の場の設置を



松田雅代議員

Q 旧香日向小学校は、4月から地域の「複合的施設」として運用が始まる。管理する担当課が分散するため、住民、市民が施設管理の全体像を知ることが難しい状況にある。

そこで、駐車場問題の現状と、本契約以外に締結した契約・覚書等があれば伺う。

また、今後、地元組織、市、

橋心学園の三者間で必要に応じて協議のできる場及び責任などについて取り交わす覚書の予定があれば伺う。

A 駐車場の現在の計画では、校舎北側駐車場の約半分を講師、来客者の駐車場として約10台程度分を貸し付けし、4月から契約する予定である。また、校外には、職員及び学生用として70台規模の駐車場の確保が見込まれている。

賃貸借契約以外に取り交わした正式文書はないが、防災面や地域貢献、地域環境配慮などの覚書を取り交わしたいと考えている。今後、



地元組織、市、橋心学園の三者間で協議をする場を設けるために協定を結びたい。

(総務部長)

消防広域化の成果は出ているか



中村孝子議員

Q

埼玉県東部地区の消防広域化は、負担金問題等数々の協議を重ね、昨年東部消防組合として発足した。一年を経過し、消防救急における広域化の成果をどう認識しているか伺う。

A

埼玉東部消防組合は平成25年4月1日に発足以来、

組合議会をはじめ、各種事業については、順調に執行されていると聞いている。こうした中、

災害対応については、火災などの災害に対し、スケールメリットを活かすことで、第一段階で出動する隊員や車両数を増やすことができ、初動態勢が強化された。

また、平成26年度には、消防本部に消防指令センターの設置と消防救急無線のデジタル化を図ることにより、一層の消防体

制の強化が図られるものと期待している。

(市長・市民生活部長)



各地域にある集会所等の耐震調査を



大久保忠三議員

Q

幸手市業務継続計画「地震編」では、想定する地震は、茨城県南部とし、震度は5弱から6弱。死者も2～4人、負傷者は100人前後となっている。

このような数値が示されると、約30年前に建設した各地域の集会所等の耐震が心配される。会議等に使用する施設の安全を考

A

各集会所の耐震調査が行われているかは把握していない。

昭和56年に建築基準法施行令が改正され、それ以降に建設された集会所は38か所あり、これらは、この耐震基準に基づき建設されたものと考えている。

今後、建築後相当程度経過した集会所も多く、修繕等が必要

になっているものもあると考えており、「幸手市集会所整備事業補助金交付要綱」を定め、増改築や修繕等の際に補助金を交付できるよう準備中である。

(市民生活部長)



抜本的な治水対策を



宮杉勝男議員

Q

東日本大震災以降、国では防災対策に力を入れ、国会ではいろいろな対策方法が検討されてきた経緯がある。そして幸手市でも現在までさまざまな治水対策を行ってきたわけだが、解決に至らない

状況である。そこで、抜本的な治水対策を、市の予算だけで行うことが難しい状況下の中、国や県の力を借りることができないか伺う。

なお、幸手市の状況改善に該当するような補助金等が、省庁にあるのか併せて伺う。

と幸手市が連携を図り、効果的な整備促進に向けた事業間の調整を目的とした河川・下水道事業調整協議会を設置して具体的な問題点を協議し浸水被害の軽減に努める。

計画された治水対策事業については、国の補助事業である下水道浸水被害軽減総合事業の拡充である、社会資本整備総合交付金「防災・安全交付金」の支援事業を活用した治水対策に努めていく。

（水道部長）

交通渋滞の緩和対策は



小林英雄議員

Q

広域農道と県道境・杉戸線との交差点（東農村文化センター前信号）で交通渋滞が発生している。この交差点の近くに、26年度には圏央道が開通し、その後、産業団地もできる。まちがいなく交通量は

増え、交通渋滞も今よりも増えると考えられる。杉戸方面から来た車が、この交差点を境方面にスムーズに右折できないことが原因と考えられる。そこで、交通渋滞を緩和する対策として右折車線の増設・時差式・矢印信号の設置について伺う。

現在、広域農道から県道境・杉戸線への右折車両の影響で、たびたび交通渋滞を引き起こしており、交通渋滞緩和のため、指摘のとおり、広域農道に右折車線の増設が必要と思われる。

そのため、今後関係機関と対応方法を含め調整し、検討していきたいと考えている。

また、時差式・矢印信号の設置については、右折車線の交差点改良工事が見込めた段階で、所轄である幸手警察署を通じ、埼玉県警察本部と協議していきたいと考えている。

（建設経済部長）

幸手・五霞線の早期開通にむけて



小島和夫議員

Q 幸手・五霞線の進捗状況と、いつ開通できるのか、また中川の橋梁工事はいつ始めていつまでに完成するのか伺う。

A 幸手・五霞線の未整備区間950mは、埼玉県が事業主体となり整備を進めている。進捗状況については、平成25年12月末現在において用地買

収率は55%と聞いている。

また、中川の橋梁工事については、共同事業者である茨城県と協定の締結にむけて、協議を進めていると聞いている。

このようなことから、開通時期については、現時点ではお答えできない状況であるが、早期に開通できるよう県に要望していきたい。（建設経済部長）



地域防災力向上のための防災士の育成は



木村治夫議員

Q 3・11以降、市民の防災意識は急速に高まったものの家庭、職場、地域での防災への取り組みは必ずしも効果的に進んでいるとは思えない。市として、地域の安全・安心のまちづくりを強力に推し進めるうえで、防災士の育成は喫緊の課題であると考えますが、市の対応は、また、地域防災に係わる各

種団体、各自主防災組織、消防団、防災士、そして行政との連携した、ネットワーク組織を早急に構築することが重要である。市として取り組む考えは。

A 減災および地域防災力向上のためには、十分な知識、技能を有する防災士の育成は、極めて重要なことと認識しており、職員に防災士の資格を計画的に取得させているが、自主防災組織からも防災士を育成

できるよう計画していく。また、地域防災にかかわる各団体の連携は災害対応において、必要不可欠であると考えているので、さらに自主防災組織の設立を推進しながら、区長会や消防団とも協議し、各地区および市全体としての組織づくりを進めていきたいと考えている。

（市民生活部長）

